

### 第3回JR肥薩線検討会議 概要

■日時 令和4年12月6日（火）10:30～11:30

■場所 水前寺共済会館グレースシア 2F 鳳凰

■結果概要

- 冒頭、奥田技術審議官、田嶋副知事から挨拶があり、事務局および担当部局より配布資料に沿って説明の後、意見交換が行われた。主な発言は、以下のとおり。

（奥田技術審議官）

皆さまにおかれては、12月に入りお忙しくなっている中ご出席いただいたことに感謝申し上げます。第3回JR肥薩線検討会議の開催にあたり挨拶申し上げます。

前回までの検討会議においては、主に橋梁の復旧などの施設の復旧について、事業間連携でどのような事業の構成が可能かということについて議論させていただきました。その後、復旧後の利活用について、地元の熊本県と沿線自治体で立ち上げた再生協議会において、検討がなされているとお伺いしている。

ローカル線区については、人口減少やマイカー利用への転移などが、大きく環境を変えているという状況である。地域公共交通のあり方について、地域ごとの関係者で議論していかなければならないと認識している。

配布資料にもあるが、ローカル鉄道のあり方に関する提言について7月にまとめさせていただいた。有識者会議の中でも、必要があれば国も主体的に関与し、協議の場を作っていくことを提言させていただいている。まさに肥薩線検討会議は、その先進事例になっていると考えている。

肥薩線については、令和2年7月の被災以降、地域の皆様にご不便や不安をおかけしているということもあり、なるべく早く良い方向で議論をまとめていきたい。

本日も皆さまの忌憚のないご意見をいただき、一日も早く良い方向での結論が出ることを期待する。

（田嶋副知事）

本日は年末のお忙しい中、第3回の肥薩線検討会議にご出席いただき感謝申し上げます。5月に開催された第2回検討会議では、当初235億円とされた復旧費用について、九州地方整備局から河川・道路との事業間連携による縮減策が示され、JR九州からはこれに基づく試算として76億円というものが示された。ご苦勞いただいた皆さまに心から御礼申し上げます。

また、JR九州からは復旧費と併せて、復旧後の持続可能性についてもしっかりと検討する必要があると発言をいただいた。鉄道での復旧に向けては、被災前から年間9億円の赤字であり、この赤字については地元にとっても大きな課題と認識している。

このような議論や課題の提案をふまえ、10月7日に地元市町村と共に第3回再生協議会を開催し、復旧後の利活用について検討を進めたところである。肥薩線が将来にわたって持続可能な鉄道となるよう、地元として復旧後の肥薩線の利活用を含め、鉄道利用による人流、物流、経済効果を最大化することに対して、どのようなアプローチができるかということについて検討を進めているところである。

また、先月11月18日には、JR肥薩線のシンボルであった観光列車SL人吉をけん引する蒸気機関車が製造から100周年を迎えたということで、八代駅でイベントが開催された。多くのファンが訪れ、100年以上の歴史を持つ肥薩線について、地元のみならず多くのファンがいることをあらためて実感した。今後、被災した地域に人を呼び込み、地域を活性化、再生するためには、肥薩線の鉄道での復旧が不可欠だと認識している。

本日の会議では、まず県から地元としてJR肥薩線を支えるための協議の状況について報告する。また、ローカル鉄道のあり方に関する国の動きをご紹介いただいた上で、今後の具体的な取組みについてもしっかりと議論させていただく予定である。

本日の会議が再生に向けて有意義なものとなるよう期待している。

(資料説明：議事1、議事2、議事3、議事4)

(松下本部長) 議事2に関連して

利活用策の検討の深度化にあたっては、将来における地域の全体像という大きな視点から、地域全体の交通のあり方を検討し、その中で鉄道ということであれば鉄道の位置づけ、そして鉄道の持続可能性という具体的な内容までそれぞれの段階での検討が必要だと考えている。

これまで当社からは、「鉄道での復旧には復旧費と復旧後の持続可能性についてセットで慎重に議論する必要がある」と申し上げてきた。今回は、資料2として現時点で当社が必要だと考える前提条件や検討課題をお示しすることで、より明確にご理解いただけるのではないかと考えたところである。

もちろん、ここでお示した課題が全てではないと思うが、当社としては、最低限必要な検討課題ではないかと考えている。鉄道の持続可能性をどのような形で担保できるのか、定量的な検証を行うとともに、鉄道が地域にどういった貢献ができるのか、関係者間でしっかりと議論していく必要があると考えている。

(田嶋副知事)

本日、JR九州より検討すべき課題が示された。今回、調査・検討事業については、その検討課題に対する答えを導き出すために実施するものと考えている。

また、第2回の検討会議で提示された持続可能な運行についても復旧費とセットでしっかり検討していく必要があるという意見を踏まえ、地元として、復旧後の利活用促進と運行形態として上下分離方式を導入して運行支援をするという2本立てで検討

を進めている。

復旧後の利活用については、まずは自力でということ、県・地元市町村でそれぞれ検討し、方向性について共有しているところである。今後、方向性をより具体化していくためには、調査・検討事業の活用が必要だと思っている。国の補正予算が成立し提案されたということで、現在、県で12月の県議会が開催されているので、この事業における予算を確保できるよう準備を進めているところである。

また、上下分離方式の導入について、地元市町村と共有はできているが、今後は、財政を含めたスキームと、具体的な市町村の負担について協議していくことが必要と考えている。その場合は、沿線市町村は非常に脆弱な財政状況であり、上下分離をする場合の費用について、今後、各沿線市町村が負担し続けていくのは厳しい。これについては、更なる国からの財政支援の拡充が不可欠だと認識している。先ほど鉄道局から説明があったように、社会資本整備総合交付金を含めた国の支援の見直しをされており、その中には地方財政措置も含まれており、非常に力強く感じているところである。

そういった中で、再生ビジョン・利活用策の策定による今後の需要創出と、上下分離方式導入に向けた検討という取組みを明確にするなかで、地元としての責任を果たしていくことを踏まえて、JR九州には鉄道復旧に向けた経営判断をいただきたいと考えている。

(鈴木運輸局長)

それぞれの立場において真摯に検討されて、より良い方向に導こうということでご努力されていることがよく分かった。先ほど鉄道局から説明があったとおり、国も従来にないような支援や踏み込んだ取組みを検討しているところである。また、復旧費用についても、前回の会議で九州地方整備局から示したとおり、国として踏み込んだ対応と考えている。

それぞれの当事者が従来にはないような踏み込んだ支援をすることで、JR肥薩線の復旧についての議論がより良い方向に行くのではないかと考えている。今後の調査・検討事業で新しい方向性について検討されるということで、この調査・検討事業についてもしっかりと関与させていただく。

(宗八代河川国道事務所長)

本日は代理で出席させていただいている。八代河川国道事務所もJR肥薩線の地元にある。地元地域でしっかりとビジョンを取りまとめていくということなので、九州地方整備局としてもしっかりと協力していきたい。

(松下本部長)

色々のご意見をいただいた。私共からは今回、今後検討していくものとしてお示しした。この前提条件あるいは課題について、これからこの場で検討していくことにな

と思うので、よろしくお願ひしたい。

(田口課長)

この後ブリーフィングが予定されているが、今日の会議の成果として、

- ・ 資料4の県が計画をされている調査・検討事業について、この検討会議の総意としてこれを進めていくということで合意があった。
- ・ JR九州、国・運輸局・整備局としても、ビジョンの整理について協力をしていくということで合意があった。
- ・ 補正予算の活用の第1号になると思うので、それを目指して県としても申請の準備を進めるとの表明があった。また、県からは、上下分離と需要創出の2つの軸で、今後市町村とも議論を深めていきたいとの表明があった。
- ・ JR九州からは、資料2の今後の検討にあたっての前提条件と検討課題について具体的なお話があった。JR九州としては、鉄道復旧ということであればこちらの課題をクリアする必要があるという見解が示された。

という形でまとめたいと思うがいかがか。

(松下本部長)

一つ補足。先ほど副知事の方から、上下分離方式というお話があった。これは、上下分離を前提として地元として協議していただいているということは大変ありがたいが、一方で、持続可能性について考えた場合、必ずしも上下分離方式が持続可能性を担保できるものではないということをご認識いただきたい。

(田口課長)

今の点も、関係者異存はないかと思うので付け加える。副知事からも上下分離と需要創出・地域振興策とがセットだということをお話されており、そのための調査・検討事業だと考えている。

以上